

地方分権改革に関する提案書「別紙」

提案事項：消費・安全対策交付金の実施要領の交付対象要件等の緩和
提案 県：九州地方知事会（幹事県：鹿児島県）

【具体的な支障事例、制度改正効果】

●大分県

大分県では、BSE関連施設として平成14年度に解剖焼却施設を整備したところ。整備から14年が経過し老朽化による補修等が見込まれることから、提案にあるように、BSE検査に係る関連施設に限り、補修及び更新も交付対象とすることで、死亡牛のBSE検査や適正処理を将来にわたり円滑に進め、国内における監視体制の維持が可能となる。